



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	194,226	16.1	13,435	118.8	13,406	129.3	8,642	374.1
27年3月期第1四半期	167,347	7.4	6,139	95.0	5,846	97.0	1,823	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 13,574百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 917百万円 (△87.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	47.89	44.61
27年3月期第1四半期	10.17	9.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	583,001	299,874	33.5	1,069.05
27年3月期	570,482	283,700	31.5	1,001.55

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 195,488百万円 27年3月期 179,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円 銭	5.00 円 銭	— 円 銭	10.00 円 銭	15.00 円 銭
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	378,000	6.9	24,000	23.0	23,500	12.2	20,000	54.3	110.83
通期	767,000	2.5	54,500	1.8	54,500	△5.4	41,500	19.5	229.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	185,172,594 株	27年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,310,401 株	27年3月期	2,314,850 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	180,450,605 株	27年3月期1Q	179,244,577 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成27年7月29日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
電子部品セグメントの販売実績内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではドル高の影響から一部に弱さが見られるものの、原油価格の低下や雇用環境の改善などから、景気は引き続き好調でした。欧州では、ギリシャ及びロシア経済の悪化など懸念材料はあるものの、ドイツを中心とした好調な輸出などから緩やかな景気回復が続きました。中国では、高成長時代が終焉を迎える懸念があるものの、依然として緩やかな成長基調は続き、新興各国では、アジア全体で減速感があるものの、インドなどで成長が進むなど、まだら模様となりました。日本経済においては、設備投資の増加や雇用回復などにより、緩やかな景気回復基調が続きました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、好調な米国景気、燃料安などを背景として自動車需要は好調に推移しました。スマートフォン市場では、北米主要メーカーが引き続き好調を維持するとともに、中国メーカーの台頭も本格化して、拡大傾向が続きました。

この中で電子部品事業（アルプス電気(株)・東証一部）では、自動車市場向けの操作入力用モジュール及び車載用通信モジュールの売上高が着実に増加しました。また、スマートフォン向けでは、主要顧客に加え、新規顧客へのコンポーネント製品を中心とした拡販が進んだことにより、売上高が引き続き好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、自動車で「安心・安全、快適、環境」実現のため積極的な電子化への取り組みが進む中、電子シフターやエアコンパネルをはじめとした操作入力用モジュールが堅調に推移しました。また「V2X (Vehicle to X)」など自動車でのデジタル・ネットワーク活用の広がりを見据え、車載用通信モジュールの開発にも力を入れ、新製品を市場に投入し、更に次世代ヘッドアップディスプレイも独自技術を用いた新製品の開発を継続しました。

これらの取り組みを続ける中、当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は562億円（前年同期比19.3%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場向け製品において、カメラ用アクチュエータの手振れ補正機能付き製品が好調のほか、幅広い顧客に向けた標準品のラインナップを拡充しました。またタッチパネル用センサ、スイッチ、小型磁気センサ等のコンポーネント製品も順調な伸びを示しました。また、新市場においても次なるビジネス拡大に向けて新規顧客開拓を積極的に推進し、着実な成果を挙げました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は484億円（前年同期比36.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,047億円（前年同期比26.8%増）、営業利益は101億円（前年同期比240.8%増）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、クルマの電子化や車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴い、インフォテインメントシステムを中心とした車載情報機器の需要が高まるなど、ナビゲーションやディスプレイ製品の市場が拡大しました。しかしながら、世界最大となった中国自動車市場に一部減速感が見られ、当業界に与える影響が懸念され始めました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、自動車メーカー向け技術提案を進めるなど、将来のビジネス拡大を図るべく受注活動に努めました。また、タイのバンコクや中国の上海で開催されたモーターショーに出展、ナビゲーションを中心とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。更に、東芝アルパイン・オートモティブテクノロジー(株)が業界初となる物体の認識・探知機能を搭載した車載用小型カメラを製品

化するなど、安心・安全なクルマ社会の実現を目指し、ADAS（先進運転支援システム）に対応した新製品開発に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は721億円（前年同期比5.3%増）、営業利益は18億円（前年同期比6.4%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、引き続き車載関連製品やスマートフォンなどの生産需要が堅調に推移し、取り扱う部品も順調に増加しました。

このような需要動向の中、物流事業では、取扱物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充や国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は146億円（前年同期比8.2%増）、営業利益は11億円（前年同期比22.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,942億円（前年同期比16.1%増）、営業利益134億円（前年同期比118.8%増）、経常利益134億円（前年同期比129.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益86億円（前年同期比374.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ125億円増加の5,830億円、自己資本は159億円増加の1,954億円となり、自己資本比率は33.5%となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ88億円増加の3,815億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ36億円増加の2,014億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少と、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ131億円減少の1,995億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円増加の835億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国では引き続き個人消費が堅調に推移し、雇用改善も進んでいることから、今後も好調が予想されます。欧州では、ギリシャ問題などのユーロ圏諸国経済への影響が懸念されるものの、ドイツ、イギリスなどの景気は底堅く、景気回復傾向は続くと見られます。一方、中国は、経済成長の鈍化が明確になる中で予断を許さず、新興各国は、欧米、中国経済の行方により各国ごとの成長も明暗が分かれる可能性があります。日本経済では、円安基調を背景に企業収益は拡大が継続する中、雇用増や所得改善が進むとみられる一方で、物価高騰が進み個人消費意欲の低下など景気の足踏みも懸念されます。

当社グループでは、デジタル技術の進化に伴い、次世代システムや新しい市場が広がる中で、固有技術を新たな製品へと昇華させるとともに、技術アライアンスなどによる開発スピードの強化、ITを活用した生産技術の進化に取り組み、更なる業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が109百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来、費用処理年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,783	131,038
受取手形及び売掛金	127,537	127,698
商品及び製品	54,610	57,075
仕掛品	8,889	11,757
原材料及び貯蔵品	21,852	26,028
繰延税金資産	7,149	6,239
その他	18,467	22,241
貸倒引当金	△527	△486
流動資産合計	372,762	381,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,167	132,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,006	△92,980
建物及び構築物(純額)	39,160	39,085
機械装置及び運搬具	196,828	202,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,772	△151,122
機械装置及び運搬具(純額)	50,055	51,522
工具器具備品及び金型	128,441	131,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,157	△115,778
工具器具備品及び金型(純額)	15,284	15,465
土地	29,117	29,194
建設仮勘定	7,323	8,685
有形固定資産合計	140,942	143,954
無形固定資産	13,069	13,337
投資その他の資産		
投資有価証券	31,241	31,005
繰延税金資産	5,340	5,619
退職給付に係る資産	50	54
その他	10,034	10,447
貸倒引当金	△2,959	△3,010
投資その他の資産合計	43,707	44,116
固定資産合計	197,720	201,408
資産合計	570,482	583,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,259	72,999
短期借入金	71,125	49,308
未払費用	19,442	19,931
未払法人税等	9,342	9,006
繰延税金負債	64	63
賞与引当金	10,280	6,064
製品保証引当金	6,902	7,178
その他の引当金	520	273
その他	28,763	34,762
流動負債合計	212,699	199,588
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,238	23,665
長期借入金	14,836	31,457
繰延税金負債	5,502	5,464
退職給付に係る負債	16,371	16,297
環境対策費用引当金	285	285
その他の引当金	325	223
その他	6,523	6,146
固定負債合計	74,083	83,539
負債合計	286,782	283,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	26,903
資本剰余金	42,228	45,398
利益剰余金	108,330	115,181
自己株式	△3,506	△3,501
株主資本合計	170,675	183,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,455	5,220
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	6,847	9,373
退職給付に係る調整累計額	△2,929	△2,567
その他の包括利益累計額合計	8,846	11,506
新株予約権	97	84
非支配株主持分	104,079	104,301
純資産合計	283,700	299,874
負債純資産合計	570,482	583,001

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	167,347	194,226
売上原価	136,564	154,682
売上総利益	30,782	39,544
販売費及び一般管理費	24,643	26,108
営業利益	6,139	13,435
営業外収益		
受取利息	80	97
受取配当金	154	135
持分法による投資利益	27	27
為替差益	—	29
雑収入	443	270
営業外収益合計	704	561
営業外費用		
支払利息	241	200
為替差損	419	—
支払手数料	89	82
雑支出	247	305
営業外費用合計	997	589
経常利益	5,846	13,406
特別利益		
固定資産売却益	39	101
補助金収入	20	34
投資有価証券清算益	52	—
その他	36	15
特別利益合計	147	151
特別損失		
固定資産除売却損	22	23
その他	26	10
特別損失合計	48	33
税金等調整前四半期純利益	5,946	13,524
法人税、住民税及び事業税	2,053	2,948
法人税等調整額	1,421	768
法人税等合計	3,474	3,717
四半期純利益	2,471	9,806
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	8,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	647	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△125
繰延ヘッジ損益	△0	15
為替換算調整勘定	△1,821	3,467
退職給付に係る調整額	420	296
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	114
その他の包括利益合計	△1,553	3,767
四半期包括利益	917	13,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	11,488
非支配株主に係る四半期包括利益	128	2,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,279百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,641	68,449	13,580	164,670	2,677	167,347	—	167,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,145	6,522	11,139	2,738	13,878	△13,878	—
計	86,113	69,594	20,102	175,810	5,415	181,225	△13,878	167,347
セグメント利益	2,970	2,027	958	5,955	176	6,132	7	6,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
33,529	31,675	26,035	19,425	56,681	167,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,772	72,101	14,687	191,561	2,664	194,226	—	194,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,051	1,339	7,948	12,339	3,218	15,557	△15,557	—
計	107,824	73,440	22,635	203,900	5,883	209,783	△15,557	194,226
セグメント利益	10,120	1,898	1,178	13,197	226	13,423	11	13,435

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で68百万円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
41,890	33,668	27,336	18,084	73,245	194,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	82,641	49.4	104,772	53.9	22,131	26.8
車載市場	47,180	28.2	56,279	29.0	9,099	19.3
民生その他市場	35,460	21.2	48,492	24.9	13,032	36.8

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。